

投資情報ウィークリー

2019年10月28日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続伸歩調となった。9月期決算発表の本格化を前に、業績悪化への警戒感がやや後退し、旺盛な買戻し需要を背景に、日経平均は25日まで5営業日連続で年初来高値を更新した。需要回復が見込まれる半導体関連株をはじめ、好業績銘柄を中心に幅広い銘柄が物色された。米国市場は米中貿易交渉の進展期待が下支えとなっているものの、企業決算を睨んで、一進一退の展開となった。為替市場でドル円は、今週のFOMCを控え材料難から108円台半ばでもみ合いとなった。ユーロ円は長期金利の上昇を受けて、1ユーロ121円台半ばまでユーロ高が進んだものの、その後は伸び悩んだ。

今週の東京市場は、戻りを試す動きが続くものの、上値はやや重くなろう。9月期決算の発表本格化に加え、日米の金融政策会合が注目され、債券、為替マーケットの動向に左右されよう。物色は決算発表の内容を見極めつつ選別色が強まるとみられるが、ハイテク関連の堅調が続こう。米国市場は企業決算やFOMCの結果を映して、やや神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向に左右されるものの、1ドル108円台でもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標睨みで、1ユーロ120円を挟んでもみ合いとなろう。

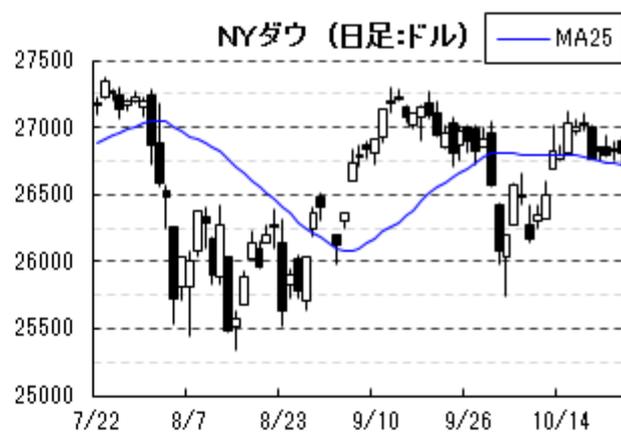
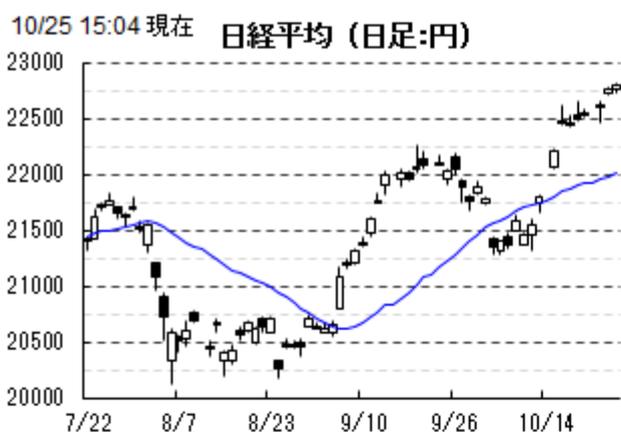
今週、国内では31日(木)に9月の鉱工業生産、住宅着工、10月の消費動向調査、11月1日(金)に9月の労働力調査が発表されるほか、30日(水)、31日に日銀金融政策決定会合が開かれ、黒田総裁の会見が行われる。一方、海外では30日に7~9月期の米GDP、31日に7~9月期のユーロ圏GDP、1日に10月の米雇用統計、ISM製造業景況指数、10月の財新中国PMIが発表されるほか、29日(火)、30日に米FOMCが開催され、パウエルFRB議長の会見が行われる。

テクニカル面で日経平均は、昨年12月3日高値の22698円を上回り、約1年ぶりの水準を回復した。昨年5月から8月にかけて戻りの節となった23000円前後では、価格帯別累積売買代金が積み上がっており、この水準を抜くには売買代金の増加が必須となろう。しかし、23000円を超えれば、8月26日安値(20173円)から9月19日高値(22255円)までの上昇幅(2082円)を10月4日安値(21276円)に当てはめた水準(23358円)を目指す動きとなろう。一方、5日線(22643円:25日現在)を下回ると16日に空けた窓(22219円)や25日線(22016円:同)への調整も視野に入ろう。ただ、長期の75日線や200日線は上昇に転じていることから、大きな調整には至らないものと思われる。(大谷 正之)

日経平均(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆逆日歩が発生しテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

日証金貸借倍率は、直近で10月3日の0.81倍をピークに、24日時点で0.67倍まで低下しており、東証上場銘柄全体の株不足銘柄は1338、品賃料が発生している逆日歩銘柄数も698に達している。テクニカル的に好位置にある銘柄が多く見られる中、業績堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 逆日歩が発生しテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8217	オークワ	1381	50.4	0.81	1.88	7	0.02	15.47	20.27
9006	京急	2160	37.1	2.19	0.74	-32.5	0.04	6.45	11.2
9900	サガミHD	1390	262.7	2.65	0.35	-17.6	0.08	2.33	3.46
7965	象印	1567	27.8	1.53	1.65	-15.2	0.1	13.24	22.17
6755	富士通ゼ	1831	15.9	1.76	1.52	24	0.11	4.83	9.18
1878	大東建	13995	10.6	3.64	4.4	0.6	0.12	1.03	0.23
8871	ゴールドク	2264	13	0.65	3.09	14.2	0.13	7.34	15.26
3880	大王紙	1469	16.9	1.17	0.71	72.7	0.14	9.73	12.1
9792	ニチイ学館	1846	17.7	3	2.16	92.9	0.14	7.23	13.61
6454	マックス	1957	18.2	1.31	2.24	4.8	0.14	10.21	17.34
8079	正栄食	3335	20.5	1.46	1.37	-17.1	0.15	6.04	4.81
6645	オムロン	6380	30.8	2.51	1.31	-30.4	0.16	12.84	15.01
8163	SRSHD	1047	119.9	2.49	0.47	2.5	0.17	1.51	2.61
8153	モスフード	2726	84	1.86	1.02	148.6	0.18	9.6	10.77
6641	日新電	1420	15.1	1.42	2.25	-16.5	0.2	11.13	17.8
9104	商船三井	3040	9	0.7	2.13	29.6	0.2	11.73	15.28
2212	山パン	1954	26.5	1.33	1.02	14.5	0.21	2.89	9.51
9007	小田急	2706	29.8	2.56	0.81	-0.6	0.22	6.9	4.64
6407	CKD	1558	146.1	1.22	0.64	-82.5	0.25	25.52	32.95
6135	牧野フ	5240	23.5	0.81	2.29	-66.5	0.25	14.47	19.48
6273	SMC	46550	26.9	2.52	0.85	-16.8	0.25	8.04	12.69
3141	ウェルシア	6380	33.2	4.35	0.72	13	0.26	15.03	28.61
7244	市光工	831	15.9	1.94	0.84	-23.7	0.27	8.4	17.07
6258	平田機工	7860	58.2	1.79	0.5	-65.1	0.28	13.26	20.7
4574	大幸薬品	2831	28.1	2.35	1.05	3.4	0.29	17.19	26.84
5344	MARUWA	7510	17.4	1.66	0.69	-21.4	0.3	13.26	24.39
7545	西松屋チ	964	20.4	0.97	2.17	27.1	0.32	5.26	8.37
6588	東芝テック	3805	17.4	2.29	1.57	9.3	0.33	15.52	21.68
6474	不二越	5200	15.9	1.13	1.92	-13	0.33	13.82	13.91
4186	東応化	4285	36.4	1.24	2.8	-20.8	0.34	10.91	19.08
6103	オークマ	6400	12.3	1.24	2.03	-13.1	0.36	13.8	13.43
7840	フラベッドH	1033	22.2	1.06	2.71	18.6	0.37	2.14	3.94
7283	愛三工	930	11.9	0.66	2.9	-1	0.39	15.15	24.36
2501	サッポロHD	2763	24.7	1.31	1.52	19	0.39	5.7	12.08
4971	メック	1844	30.4	2.29	1.4	-28.4	0.41	28.36	47.94
6794	フォスター	2030	16.3	0.83	1.72	-18.9	0.44	8.87	17.44
6857	アドテスト	5410	41.1	5.37	1.7	-53.2	0.47	16.3	41.68
9101	郵船	1976	12.8	0.69	2.02	-	0.48	12.01	12.85
3244	サムティ	2008	8.6	1.16	3.83	16	0.48	8.03	17.59
6976	太陽誘電	2912	14.6	1.79	0.75	7.7	0.5	20.65	29.42
8804	東建物	1556	11.6	0.92	2.44	2.3	0.52	8.48	16.72
4849	エンジャパン	4535	25.2	6.16	1.88	3.3	0.54	10.99	11.71
8214	AOKIHD	1106	17.5	0.66	4.15	-1.2	0.57	4.23	4.11
4112	保土谷	4035	22.7	0.94	1.23	-25.9	0.58	29.39	36.81
6506	安川電	4120	56.7	4.71	1.26	-48.9	0.58	9.85	13.32
6200	インソース	2867	73.3	21	0.48	34.5	0.6	14.21	24.38
2678	アスクル	2896	27.3	3.04	1.31	94.7	0.62	1.88	5.12
6800	ヨコオ	3230	24.6	2.67	0.86	12.6	0.63	14.47	33.06
6196	ストライク	3705	42.4	13.72	0.47	18.4	0.63	26.57	46.36
5938	LIXILダ	2051	39.6	1.13	3.41	-	0.68	9.89	19.82
2170	LINK&M	603	61.5	8.48	1.19	-46.9	0.7	9.43	2.56
4047	関電化	928	13.5	1.22	1.5	-40.6	0.73	20.14	23.4
9517	イーレックス	1423	18.6	3.65	0.84	67.3	0.84	17.34	19.76
6941	山一電機	1412	14.3	1.4	2.05	-4.6	0.87	16	26.11
6754	アンリツ	2199	40.2	3.57	1	-12	0.87	7.39	14.02

※指標は10/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

丸大食品 (2288)

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比 4.5%増の 613.9 億円、営業利益が同 177.0%増の 14.3 億円となった。セクター別では主力の加工食品事業でハム・ソーセージ部門は東京 2020 オリンピック・パラリンピックオフィシャルサポーターとして呼称やマークを使用した販促活動を実施したものの、同 4.2%の減収となった。一方、加工食品部門は新商品のレトルトカレーや「サラダチキン」などが売り上げを伸ばしたほか、タピオカ入り飲料も好調で同 12.2%増収と健闘した。営業利益はコンビニ向け新工場の収益力向上などが寄与し、10.7 億円と前年(0.67 億円)を大きく上回った。食肉事業では牛肉が輸入ブランド肉の販売に注力し前年を上回ったほか、豚肉も国産、輸入とも販売量を伸ばし、同 5.1%増収となったものの、営業利益は仕入れコストの上昇で同 19.6%減益となった。中間および通期の見通しは据え置かれているが、営業利益の中間計画に対する進捗率は 79.5%と高く、上振れの可能性が高いとみられる。豚コレラや消費増税の影響が懸念されるものの、今後、日米貿易協定の合意に伴う牛肉や豚肉の段階的関税引き下げによって、仕入れコスト削減が見込まれ、中長期的な業績押し上げ効果が期待されよう。決算発表は 11 月 11 日予定。

バルカー (7995)

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比 4.7%減の 126.1 億円、営業利益が同 11.4%減の 15.4 億円となった。主力のシール製品事業では半導体製造装置など先端産業市場向けをはじめ、機器市場やプラント市場向けの販売が減少し、同 5.8%減収、20.4%減益となった。また、機能樹脂製品事業も先端産業市場向けや機器市場向けの減少で同 4.9%減収となったが、生産性改善によって営業利益は同 38.0%増と好調だった。また、その他事業のシリコンウエハーリサイクル事業も受託量の増加に伴って、同 8.7%増収、59.4%増益と大きく伸びた。中間および通期の計画は据え置かれているが、通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は 33.5%と前年同期の 31.0%を上回っている。前期からスタートした第8次中期経営計画(「NV・S8」)では積極的な先行投資の実行やグローバルな収益基盤の拡大強化などを進めていく。最終年度の 21 年 3 月期には売上高 550 億円(今期計画比 10%増)、営業利益 70 億円(同 52.1%増)を計画している。決算発表は 10 月 30 日予定。

(大谷 正之)

マネーフォワード (3994)

通期の業績予想は、売上高が前期比 55.0%増から 65.0%増の 71.22 億円から 75.81 億円、EBITDA が 24.20 億円から 19.20 億円の赤字、営業利益が 26.00 億円から 21.00 億円の赤字。「Money Forward Business」の売上高は前期比 51.9%増の 40.75 億円、「Money Forward Home」の売上高は前期比 45.9%増の 18.48 億円、「Money Forward X」の売上高は前期比 50.0%増の 8.60 億円、「Money Forward Finance」の売上高は 3.39 億円を見込んでいる。一方で、利益面では、人件費、開発費、広告宣伝費の大幅な増加により、赤字幅の大幅な拡大を予想している。「Money Forward クラウド」を中心とした人員の増強により期末正社員数は 600 名以上を予定、人件費が大幅に増加する見込みのほか、「Money Forward ME」の TVCM 実施や「Money Forward クラウド」へのマーケティング投資の強化により、広告宣伝費も大幅に増加する見込み。通期業績予想に対する各事業の進捗状況は、「Money Forward Business」が計画を上回る推移となっている一方で、「Money Forward Home」は計画を下回る推移。「Money Forward Home」では年末年始に「Money Forward ME」の大規模な広告施策を展開したものの、想定通りに顧客獲得が進んでおらず、今後の ARPU の上昇策が注目される。現在は家計の見える化から改善に繋げていく新サービスの開発に取り組んでおり、顧客満足度を高めることで ARPU の上昇を目指していく方針を示している。同社は「中長期的なキャッシュフローの現在価値最大化」を目的に、今後も積極的に投資を継続していく方針を示している。そのため、利益面では赤字基調が続くことが想定されるものの、売上高では前期比 50%程度の高い伸びが今後も続いていくものと思われる、FinTech 関連企業の代表銘柄として、中長期での高い成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

日本電産 (6594)

第2四半期(7~9月)は、売上高が前四半期比 8.2%増の 3904 億円、営業利益は同 23.7%増の 343.9 億円。円高の影響(売上高が約 85 億円、営業利益が約 19 億円の減少要因)をカバーして増収増益だった。通期の営業利益計画は下方修正(前回計画の 1750 億円から 1500 億円へ)された。トラクションモータシステム関連の開発費用及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加費用(営業利益で約 300 億円の減少要因)を計上することが要因であり、実質ベースでみた下期の営業利益計画は約 50 億円の上方修正になる。WPR3 による構造改革等の効果やスピンドルモータの在庫調整進展、エンブラコの収益改善が見込める他、第3四半期から連結化するオムロンオートモーティブエレクトロニクスが寄与するためだ。また、通期配当予想は 1 株当たり年間 115 円と前回予想から 5 円引き上げた。なお、トラクションモータは、中国や欧州メーカーからの引き合いが非常に強い上、EV 用の E-Axle に加えて HEV 用のトラクションモータの受注も開始される見通しとなり、同社の受注見込み台数は 7 月時点の計画から大幅に上方修正され、2023 年度には 220 万台に達する見通し。先行投資費用を除けば高採算とみられ、会社側では 23 年度に営業利益率 20%を視野に入れているようだ。

TKP (3479)

上期(3~8月)の売上高は前年同期比 37.8%増の 242.7 億円、営業利益は同 38%増の 35.64 億円、EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)は同 64.6%増の 48.58 億円とそれぞれ過去最高となった。貸会議室など本業及び周辺サービスの好調が続いた他、日本リージャスの連結化(第2四半期から)が寄与、のれん償却額(5.3 億円)を吸収して大幅な増益を確保した。通期は、売上高が前年比 58.2%増の 562 億円、営業利益が同 77.4%増の 76 億円、EBITDA が同 116.8%増の 112 億円を見込む。本業の受注残好調や利益率の改善が見込まれる他、日本リージャスとのシナジー効果、12 月から台湾リージャス社の連結化が寄与しそうだ。なお、新中期経営計画では、22 年 2 月期に売上高 793.26 億円、営業利益 124.71 億円、EBITDA 183.13 億円を目指している。今後成長が見込まれる国内フレキシブルオフィス事業(貸会議室・レンタルオフィス・コワーキングスペース・ホテル宴会場)をコア事業として、付加価値を高めた周辺サービスも強化し、高成長とビジネスモデルの強化に取り組む方針。

KOA (6999)

上期(4~9月)の売上高は前年同期比 29%減の 251.8 億円、営業利益は同 16%減の 10.1 億円。2019 年の固定抵抗器需要が産業機械市場の低迷や自動車需要の減速などで前年比 11%減少する見通しの中、同社もアジアを中心に苦戦、会社計画を下回った。第3四半期(10~12月)は、売上高が前四半期比 2.4 億円減の 121.2 億円、営業利益は同 0.6 億円増の 2.4 億円を見込む。アジアでは引き続き産業機械や車載向けの需要は弱含むものの、エアコン中心の家電、通信基地局、データセンター向けに需要が堅調のようだ。北米、欧州は概ね苦戦しそうだ。国内は車載等が横ばいの見通し。為替前提は 106 円。足元まで需要の回復局面とはいえないもの、自動車の CASE 化に伴う構造変化から車載向けの抵抗器需要が着実に拡大するとみられる。

建設技術研究所 (9621)

上期(1~6月)は増収増益、過去最高益を更新したが、受注高も 415 億円と前年上期の 331 億円から大幅に増加。国内の堅調な公共投資やグループ会社(海外)の受注が大幅に伸びた。通期は、売上高が前年比 6.1%増の 620 億円、営業利益は同 16.5%増の 35.5 億円を見込むが、事業環境や受注残を鑑みると保守的な計画にみえる。来期以降も自然災害の増加などによる国土強靱化対策の強化が見込まれ、河川や道路に強い建設コンサルタントの同社の活躍余地は大きそうだ。第3四半期の決算発表は 11 月 8 日予定。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

10月28日(月)

9月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 セルソース<4880>東M

10月29日(火)

10月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
饗宴の儀(3回目、皇居・宮殿)
文化勲章発表
上場 ジェイック<7073>東M

10月30日(水)

日銀金融政策決定会合(31日まで)
9月商業動態統計(8:50、経産省)
上場 恵和<4251>東2

10月31日(木)

日銀金融政策決定会合最終日(黒田日銀総裁会見)、日銀展望レポート
9月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
9月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
10月消費動向調査(14:00、内閣府)
饗宴の儀(4回目、皇居・宮殿)

11月1日(金)

9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
10月新車販売(14:00、自販連)
上場 ダブルエー<7683>東M

11月4日(月)

3日「文化の日」振替休日

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
9月 貿易収支 原数値	-1230億円	↑
9月 貿易収支 季調済	-972億円	↑
8月 全産業活動指数 前月比	0.0%	↓
9月 東京地区百貨店売上 前年比	+20.7%	↑
9月 全国百貨店売上 前年比	+23.1%	↑
10月 製造業PMI 速報	48.5	↓
8月 景気一致指数 確報	91.9	↑
8月 景気先行指数 確報	99.0	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

10月28日(月)

15:00~ 【2Q】野村不HD<3231>、JSR<4185>、日立化成<4217>、大日住薬<4506>、オービック<4684>、特殊陶<5334>、弁護コム<6027>、日立建機<6305>、アマノ<6436>、航空電子<6807>、スタンレー<6923>、ファナック<6954>、オリックス<8591>、JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、関西電<9503>
【3Q】アンジェス<4563>、ミルボン<4919>、キヤノン<7751>
16:00~ 【1Q】レーザーテック<6920>
【2Q】日東電工<6988>、小糸製<7276>、JR東海<9022>、東電力HD<9501>、ミスミG<9962>
【3Q】コクヨ<7984>
時間未定 【3Q】Vコマース<2491>

10月29日(火)

11:00~ 【2Q】NESIC<1973>、東邦ガス<9533>
13:00~ 【2Q】HOYA<7741>
15:00~ セプテーニHD<4293>
【2Q】日清粉G<2002>、カルビー<2229>、NSSOL<2327>、マンダム<4917>、日立金<5486>、アサヒHD<5857>、オムロン<6645>、NEC<6701>、富士通<6702>、新光電工<6967>、日立ハイテク<8036>、PALTAC<8283>、野村<8604>、ANA<9202>、NTTDコモ<9437>、大阪ガス<9532>、カプコン<9697>
【3Q】山パ<2212>、協和キリン<4151>、日電硝<5214>、シマノ<7309>
16:00~ 【2Q】ゼンリン<9474>
時間未定 【2Q】ユニゾHD<3258>

10月30日(水)

11:00~ 【2Q】大東建託<1878>、東海東京<8616>
【3Q】ヒューリック<3003>
12:00~ 【2Q】インフォコム<4348>、エーザイ<4523>、大正薬HD<4581>、JPX<8697>
13:00~ 【2Q】積水化<4204>、塩野義<4507>、ニフコ<7988>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 14:00～ 【2Q】田辺三菱<4508>、三井物<8031>、SBI<8473>、東京ガス<9531>
15:00～ サイバエジェ<4751>
【1Q】グリー<3632>
【2Q】きんでん<1944>、日本M&A<2127>、SMS<2175>、ぐるなび<2440>、コムチュア<3844>、住友化<4005>、ファンケル<4921>、MARUWA<5344>、山陽特鋼<5481>、オークマ<6103>、コマツ<6301>、タダノ<6395>、日精工<6471>、日立<6501>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、日新電<6641>、エプソン<6724>、アンリツ<6754>、ソニー<6758>、アルプスアル<6770>、マクセルHD<6810>、アドバンテス<6857>、日野自<7205>、日信工業<7230>、ケーヒン<7251>、ショーワ<7274>、オリコ<8585>、大和証G<8601>、日立物流<9086>、テレ東HD<9413>、北海電<9509>、DTS<9682>、SCSK<9719>、オートボックス<9832>
【3Q】花王<4452>、ポーラオールHD<4927>、小林製薬<4967>、AGC<5201>
16:00～ 【2Q】デジアート<2326>、OLC<4661>、エクセディ<7278>、スクリン<7735>
時間未定 【3Q】LINE<3938>、フューチャー<4722>

10月31日(木)

- 9:00～ 【2Q】トクヤマ<4043>
11:00～ 【2Q】ALSOK<2331>、大同特鋼<5471>、三和HD<5929>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川重<7012>、川崎船<9107>
12:00～ 【2Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>、小野薬<4528>、第一三共<4568>、IRJ HD<6035>、郵船<9101>、商船三井<9104>
13:00～ 【2Q】関電工<1942>、東芝プラ<1983>、日ハム<2282>、東ソー<4042>、CTC<4739>、ジェイテクト<6473>、三菱電<6503>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、アイシン<7259>、小田急<9007>、日通<9062>、山九<9065>、三菱倉<9301>、四国電<9507>
【3Q】マブチ<6592>
14:00～ 【2Q】プリマハム<2281>、トヨタ紡織<3116>、LIXIL G<5938>、牧野フライス<6135>、ローム<6963>、豊田合<7282>、兼松<8020>、東武<9001>、京成<9009>、南海電<9044>
15:00～ M&Aキャピタ<6080>
【1Q】テクノプロHD<6028>
【2Q】九電工<1959>、グリコ<2206>、エディオン<2730>、セリア<2782>、エスピー<2805>、コカラファイン<3098>、ワコールHD<3591>、テクマト<3762>、アカツキ<3932>、大陽日酸<4091>、武田<4502>、コーセー<4922>、板硝子<5202>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、冶金工<5480>、大阪チタ<5726>、東邦チタ<5727>、フジクラ<5803>、島精機<6222>、住友重<6302>、椿本チエイン<6371>、セガサミーHD<6460>、富士電機<6504>、山洋電<6516>、JVCKW<6632>、パナソニック<6752>、TDK<6762>、ウシオ電<6925>、京セラ<6971>、村田製<6981>、日立造<7004>、TSテック<7313>、メディパル<7459>、アズワン<7476>、トプコン<7732>、エフピコ<7947>、東エレク<8035>、ヤマトHD<9064>、SGHD<9143>、JAL<9201>、中国電<9504>、北陸電<9505>、東北電<9506>、九州電<9508>、沖縄電<9511>、NSD<9759>、コナミHD<9766>
【3Q】インフォマート<2492>、カゴメ<2811>、JT<2914>、大塚商会<4768>、JIA<7172>
16:00～ FPG<7148>
【2Q】ベネ・ワン<2412>、イビデン<4062>、JCRファーマ<4552>、洋缶HD<5901>、NTN<6472>、キーエンス<6861>、新明和<7224>、任天堂<7974>、豊田通商<8015>、サンリオ<8136>、日ガス<8174>、平和不<8803>、中部電<9502>、ミロク情報<9928>
【3Q】ナブテスコ<6268>
17:00～ 【2Q】Jパワー<9513>
時間未定 【2Q】ZOZO<3092>
【3Q】アウトソシング<2427>、ロイヤルHD<8179>

11月1日(金)

- 11:00～ 【2Q】帝人<3401>、三洋化成<4471>
12:00～ 【3Q】双日<2768>、キッコーマン<2801>
13:00～ 【2Q】レンゴー<3941>、三菱ケミHD<4188>、ダイセル<4202>、コニカミノルタ<4902>、伊藤忠<8001>
14:00～ 【2Q】大和工<5444>、住友商<8053>、相鉄HD<9003>
15:00～ 【2Q】ハウス食G<2810>、TIS<3626>、アイカ<4206>、宇部興<4208>、ZHD<4689>、日本製鉄<5401>、住友電<5802>、シャープ<6753>、アズビル<6845>、メガチップス<6875>、IHI<7013>、マツダ<7261>、リコー<7752>、ヤマハ<7951>、阪急阪神<9042>、KDDI<9433>、レノバ<9519>、NTTデータ<9613>
【3Q】オンコリス<4588>、三井海洋<6269>
16:00～ 【2Q】ミライトHD<1417>、ヒロセ電<6806>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月28日(月)

米 9月シカゴ連銀全米活動指数

休場 NZ(レーバーデー)、ギリシャ(オヒ・デー)、シンガポール、マレーシア(ヒンズー教新年)、インド(ディワリ祭)

10月29日(火)

FOMC(30日まで、最終日にパウエルFRB議長会見)

米 8月S&Pケース・シラー住宅価格

米 10月消費者景気信頼感

休場 トルコ(共和制宣言記念日)

10月30日(水)

米 10月ADP全米雇用報告

米 7~9月期GDP

欧 10月ユーロ圏景況感指数(ESI)

10月31日(木)

中 10月製造業PMI(国家統計局)

欧 7~9月期ユーロ圏GDP

米 9月個人消費支出(PCE)物価

米 7~9月期雇用コスト

米 10月シカゴ景況感指数

英国のEU離脱期限(英国、EUに対して来年1月31日への延期を要請)

ASEAN関連首脳会議(11月4日まで、バンコク)

11月1日(金)

中 10月財新・中国製造業PMI

米 10月雇用統計【参考】ブルムバーグ調査 +9.5万人(9月実績 +13.6万人)

米 10月ISM製造業景況感指数【参考】ブルムバーグ調査 49.0(9月実績 47.8)

米 9月建設支出

米 10月新車販売

ECB新総裁にクリスティーヌ・ラガルド氏が就任(元IMF専務理事、フランス出身)

休場 ポーランド、ハンガリー、フィリピン(万聖節)

11月3日(日)

米国、冬時間入り(米東部と日本の時差14時間)

11月4日(月)

米 9月製造業受注

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)首脳会議(バンコク)

休場 コロンビア(諸聖人の日)、ロシア(民族統一の日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

			前回より
米	9月	景気先行指数 前月比	+0.1% ↑
米	9月	中古住宅販売 前月比	-2.2% ↓
米	9月	耐久財受注 前月比	-1.1% ↓
米	10月	製造業PMI マークイット 速報	51.5 ↑
米	9月	新築住宅販売 前月比	-0.7% ↓
欧	10月	製造業PMI マークイット 速報	45.7 -
独	9月	PPI 前月比	+0.1% ↑
独	9月	PPI 前年比	-0.1% ↓
独	10月	製造業PMI マークイット 速報	41.9 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

10月28日(月)

スポティファイ、ウォルグリーン、チェック・ポイント、アカマイ、アルファベット、ビヨンド・ミート

10月29日(火)

グラブハブ、GM、ファイザー、USシリカ、コーニング、メルク、AMD、EA、ファイア・アイ、マスターカード

10月30日(水)

GE、アップル、スターバックス、フェイスブック、3D システムズ、コグニザント、バラード・パワー

10月31日(木)

エスティ・ローダー

11月1日(金)

アリババ、エクソン、AIG、シェブロン

11月4日(月)

UAA、シェイクシャック、ウーバー、マリオット

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 10 月 25 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 10 月 25 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。